

地盤情報の電子納品

CIM対応

ガイドブック作成

適正発注へ 全地連

全国地質調査業協会連合会（成田賢会長）は、データベース化の動きが活発になっている地盤情報の利活用を進めるため、発注者を対象とした「地盤情報の電子納品ガイドブック」と「CIM対応ガイドブック」を10月にも作成する。

ガイドブックを使った広報活動も実施することで、地質調査業を行ってい

る企業の体質強化と、地盤情報にかかわる受発注者のスキルアップを目指す。「ガイドブックを利用して、適正な発注を促したい」（事務局）と話している。

地盤情報の電子納品ガイドブックは、地方自治体に配布する。自治体職員が地盤情報自体の利活用に精通していないことから、電子納品の制度が正確に浸透していない現状を踏まえ、ノウハウを説明する。初心者にも分かり

やすい構成・内容とし、ICT（情報通信技術）に精通していなくても、業務に役立つものを目指す。全国の10地区組織と連携して配布し、講習会の開催も企画する。

一方、CIM対応ガイドブックは、2013年度から現場で実証実験している国土交通省に配布する。全地連は、対応しているのが大規模な会員企業に限られていること、発注者からも地質分野の具体的な実証内容について相談が寄せられていることから、発注者と業界内部に配布し、PR活動を進めていく考えだ。

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中日 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| ⑬建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海事 |
| 16. 建設工業 | | |

平成26年6月16日（朝）・夕）P1-2